



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します(右記のQRコードで閲覧できます。)。※毎週木曜日配信



(公財)ひろしま産業振興機構発行

「今月の企業ご紹介コーナー」は、当国際ビジネス支援センターの各事業にご参加いただいた国際賛助会員企業や、関係機関のご担当者の方々にスポットを当てた、担当者目線での企業紹介コーナーです。

センナリ株式会社

私はセンナリ株式会社
営業本部・主任の吾妻です。
✉ saki-azuma@sennari-oochi.jp
☎ 082-810-3000

会社概要



- 会社名：センナリ株式会社
- 代表者：大地 克史
- 所在地：広島市安佐北区安佐町久地 2683-25
- 電話番号：082-810-3000
- URL：https://sennari-oochi.com/
- SNS：sennari_oochi (Instagram)
sennari.oochi.world (Instagram)
- 事業内容：食酢、ソース、ドレッシング、漬物類の製造・販売
- 設立：1927年
- 従業員数：30名



担当者からの会社PR!

- ①「どのような会社ですか?」「自慢できること」
広島で98年の歴史を持つ老舗の調味料メーカーです。社内はアットホームな雰囲気、部署を超えて助け合う風土が自慢です。
- ②「担当部署はどんなことをしていますか?」
バイヤーや取引先との商談、販促資料の作成、展示会対応などを行っています。
- ③「どのような商品を展開していますか?」
有機JAS認証の酢やドレッシングなど、自然派志向の調味料を中心に製造・販売しています。
- ④「海外展開について」
欧米やヨーロッパは特に、アジア市場も含む販路拡大に力を入れており、海外展示会への出展や商談を積極的に行っています。また、「安心・安全でおいしい日本の本物の味」を、世界中の食卓に届けることを目指しています。

国際ビジネス支援センターとの関わり!

国際ビジネス支援センターのサポートを活用し、欧米やヨーロッパ、アジア市場への展開を強化しています。有機JAS認証を取得した調味料を武器に、海外バイヤーとの商談機会、情報収集を通じて、現地ニーズに即した商品開発や販路拡大を推進。今後も地域発の食品メーカーとして、国際市場での存在感を高めていくことを目指しています。



海外担当の吾妻です!

左から
・有機米の酢
・のむ柚子酢
・純赤酢



■ CONTENTS ■

今月の企業ご紹介コーナー		センナリ株式会社	1
海外レポート	バンコク	ガソリンスタンドでマンゴー配布! 嬉しいキャンペーンの背景とは?	2
	シンガポール	国境を越える経済統合、ジョホール・シンガポール特別経済区(JS-SEZ) その1	3
	ベンガルール	米相互関税のインドへの影響について	4
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		5-
			11



在タイ歴 25 年。会社・駐在員事務所設立、BOI 申請、ビザ・労働許可証、その他各種ライセンス・許認可申請・登記のサポート、労務・法務、コンサルティングを担う。会計事務所やセキュリティ、IT 会社、バイオ技術商社も含むグループ全体の管理を行い、タイでのビジネスをワンストップでサポート。

「ガソリンスタンドでマンゴー配布！」

嬉しいキャンペーンの背景とは？」

先日、バンコクのカソリンスタンドで給油をすると、カウンターで「はい、どうぞ」と、ずっしりと重い袋を手渡されました。中には、大きなマンゴーが 2 つも。南国らしい嬉しいサプライズですが、なぜガソリンスタンドでマンゴーが配られているのでしょうか？

実はこのキャンペーンの裏側には、タイの基幹産業である農業が直面する、深刻な課題とダイナミックな対応策が隠されていました。

<「豊作貧乏」と熾烈な国際競争>

まず背景にあるのが、タイ農業が長年抱える「豊作貧乏」という問題です。マンゴーのような季節性の果物は、収穫期に一齐に市場に溢れるため、供給過多で価格が暴落してしまいます。ある農家の声として、A 級品の高級マンゴーでさえ、価格が前年の 1kg80 バーツから 21-22 バーツにまで急落したと報じられています。これでは、手間ひまかけて育てても十分な収入を得ることはできません。

追い打ちをかけるのが、熾烈な国際競争です。近年ベトナムが急速に台頭。2025 年第 1 四半期の中国のマンゴー輸入でも、ベトナム産がシェア 97% を握り、タイの輸出額は 70% も激減しました。さらにラオスも中国への輸出を開始しており、タイは「国内では価格が暴落し、国外では最大の輸出市場をライバルに奪われる」という二重の苦しみに直面しています。

<強力な「官」主導の官民連携解決策>

この危機に対し、タイで見られたのが今回のマンゴー配布キャンペーンです。これは、タイ商務省内国取引局（官）と、PTT OR、Bangchak、Susco、PT といったエネルギー大手企業（民）が連携した「官民連携」の取り組みです。政府機関が調整役となり、企業が供給過剰となったマンゴーを、チェンマイやランプーンの農家協同組合から 2,000 トン以上も直接買い取ります。そして、それを全国のカソリンスタンド

網というエネルギー企業の強みを活かして顧客に配布します。これにより、農家は収入を得られ、企業は社会貢献でブランドイメージを高め、私たち消費者も嬉しい。「Win-Win-Win」の仕組みです。これは、社会課題を政府主導のもとビジネスの力で解決する、非常にタイらしい取り組みと言えます。

ガソリンスタンドで手渡されたマンゴーは、タイ農業が大きな転換期にあることを示唆します。国内では供給過多で価格が暴落し、国外では熾烈な競争に晒されるという課題が表面化。その中において官民が連携した今回の試みは、危機への応急措置的対応に過ぎないかもしれません。しかし肯定的に捉えれば政府の強力なリーダーシップとタイ社会の柔軟性を示す解決モデルの提示でもあります。この動きをいかに農業の構造改革と真の国際競争力強化へ繋げるか、タイ社会の底力が問われています。



【実際に買った直径 20cm 以上のマンゴー 2 つ】
※1 バーツ=約 4. 4 円

「国境を越える経済統合、ジョホール・シンガポール特別経済区（JS-SEZ）その1」



周辺アジア各国も含め、数多くの市場・企業など調査業務実績を持つ。グループ会社の Crossborder Pte Ltd と二人三脚で、日本企業の M&A、現地パートナーシップ構築を準備段階である川上の調査から実施段階である川下のコンサルティング／アドバイザーまでのサービスを提供。高い情報収集能力で企業の商談、進出、会社運営をきめ細かくサポート。

2025年1月7日、マレーシアとシンガポールの両政府は、ジョホール・シンガポール経済特別区（JS-SEZ）の設立に関して最終合意に至りました。JS-SEZは、シンガポールと国境を接するマレーシア・ジョホール州の3,588平方キロメートルにわたる地域に設立される経済特別区であり、両国間における人や貨物の円滑な移動、投資環境の整備を通じて、国境を越えた一つの経済圏としての共同開発を進めていく取り組みです。

同特別区では、製造・物流・食料安全保障・観光・エネルギー・デジタル経済・グリーン経済・金融・ビジネスサービス・教育・医療の11の経済セクターにおいて、第三国やシンガポールからの投資誘致を目指しています。今後5年間で50件の高付加価値プロジェクトの実現と2万人の熟練雇用の創出を目標としており、さらに今後10年間でプロジェクト数を100件まで拡大する計画です。

＜9つのフラッグシップゾーン＞

この構想の中心となるのは、産業、港湾、都市、観光、エネルギーなど、多様な機能を担う9つの「フラッグシップ・ゾーン」です。各ゾーンは、それぞれの地理的特性や既存インフラを活かし、JS-SEZ全体の成長を牽引する役割を果たしています。フラッグシップ・ゾーンの位置および概要については、下図をご参照ください。



Google Map より作成

A	ジョホールバル市中部	シンガポールに最も近く、越境経済・人流のハブ。鉄道、バスターミナル、フェリーターミナルが集まり、観光・金融・サービス業の集積地として再開発が進行中。
B	イスカンダル・プテリ	ジョホール州の行政センターであり、官庁街、州議会、州首相府が立地。国際教育都市「エデュシティ(EduCity)」が整備され、公園や水辺空間、低炭素型開発が進む環境配慮型都市。
C	タンジュン・ペラパス・タンジュンビン	タンテナ港のタンジュン・ペラパス港(PTP)を擁し、隣接するタンジュン・ビンには発電・エネルギー関連施設が整備された産業ゾーンが広がる。
D	パシルグダン	ジョホール州の主要工業地帯であり、港湾・重工業・化学産業の拠点。パシルグダン港を有する。
E	スナイ・スクダイ	四ナイ空港を中心とするゾーンで、航空宇宙、先端製造、物流の戦略的拠点。スナイ・ハイテクパークや物流センターが立地。
F	ステナク	ハイテク製造業とサステナブル産業の集積を目指す新興ゾーン。グリーン産業や次世代型製造業の拠点として注目されている。
G	フォレストシティ	海上埋立地に開発された未来型スマートシティで、金融サービスのハブを目指す。
H	ベンゲラン	東南アジア最大級の石油化学・精製コンプレックスが立地。
I	デサル	高級リゾートと観光特化型ゾーン。ゴルフ場、ビーチリゾート、国際会議場(MICE)などを備える。

報道内容を参照して作成

＜魅力的なインセンティブ＞

新規投資企業に対しては、魅力的なインセンティブも導入されています。その一つが「特別法人税制度」です。AI・量子コンピューティング・医療機器、航空宇宙製造・グローバルサービス拠点などの戦略分野に新規投資を行う企業には、法人税5%という特別優遇税率が最大15年間適用されます。これは、通常のマレーシア法人税率(24%)と比較して大幅に優遇されたものです。

また、JS-SEZ内の対象企業は、5年以内に行った資本支出の100%に対して投資税控除(ITA)を受けることが可能です。この控除額は、各課税年度の法定所得の最大100%まで相殺可能であり、非常に大きな減税効果が期待されます。

さらに、JS-SEZ内で勤務する対象の知識労働者には、10年間にわたり15%の特別個人所得税率が適用されます。これらの優遇税制措置は、2025年1月1日から2034年12月31日まで申請可能です。

なお、JSSEZが一つの経済圏として機能していくためには、良好なアクセスが必要です。今回のHAPEE MAILでは、ジョホール州とシンガポールを結ぶ都市鉄道の高速鉄道等についてもご紹介します。

「米相互関税のインドへの影響について」

米国公認会計士。税理士法人及び米系企業経理部門での経験を経て、2012年に南インドのチェンナイに移住し、現地でのコンサルティング会社を設立。中小企業の会計・税務アドバイザー等多くの支援実績を持つ。現在はベンガルール在住。



<トランプ関税とは？>

トランプ大統領が発表した相互関税、「トランプ関税」が注目を集めています。

相互関税とは、もし貿易相手国がアメリカに対して高い関税をかけている場合、アメリカも同じぐらいの水準まで関税を引き上げますよ、というお返し型の関税です。関税はいわゆる「物品の入場料」で、あなたが高い入場料を取るのなら、私もあなたに高い入場料を払ってもらいますからね、という理屈になっています。2国間の貿易不均衡を是正することで貿易赤字を減らして、アメリカ国内の製造業のリバイバル、そして、さらなる製造業振興をねらった政策になっているわけです。

<インドに提示された相互関税率>

この戦略において、いちばんターゲットにされたのが中国です。一時アメリカが中国に対する相互関税率を125%にまで引き上げ、アメリカと中国の間では、お互いに報復関税の応酬が繰り返されました。

アジアの新興国に対しても同じように圧力が加えられています。カンボジアやベトナム、スリランカ、バングラデシュといった国々に対する関税も高く設定されている中、インドは相対的に低い関税率が設定されたことで大きな注目を浴びました。2025年5月時点でインドの相互関税率は26%、これはカンボジアの49%やベトナムの46%に対して大きく下回る水準であり、ASEAN主要国であるタイの36%やインドネシアの32%などと比べてもさらに低くなっています。さらにインドの主力輸出品であるITや医薬品、半導体などは相互関税の対象外となっています。

このことから、アメリカはインド市場の戦略的重要性をそれだけ評価している、とも言え、ASEAN諸国や南アジア諸国などと比較しても、インドが経済的に、地政学的にもアメリカに選ばれたパートナー国として扱われていることを間接的に証明しているように思います。

<インドが先手を打った「関税ゼロ」提案>

2025年5月15日、アメリカのトランプ大統領が「インドが米国製品に対する関税を100%削減する用意がある」という趣旨の発言をして、大きな波紋を呼びました。インドは、自国産業を保護するために外資規制や関税政策をむしろずっと堅持してきた国のひとつです。高い関税率を維持し、さらにBIS規制や輸入ライセンス、原産地証明手続きに至るまで、外資企業にとっては、特に貿易ビジネスのハードルの高さが指摘され続けてきました。

こうした中、米相互関税が実際に発効された場合の影響について、まずマクロ的に見ると、インドは外需依存度が低い国で、2024年度時点で対アメリカ向けの輸出総額はインドの名目GDP全体の2%程度とされています。つまり、ASEAN諸国のように輸出ドリブン型の経済構造とは異なり、内需主導型の経済成長が続いているため、アメリカからの貿易圧力が強まったとしても、インド全体の経済活動に対する影響は限定的という見方が一般的です。

一方で、ミクロの視点で見ると、業界によっては痛みを伴う部分もあるように思います。例えば、インドの電子機器や宝石類、医薬品などの品目については、その輸出総額のうち約3割がアメリカ向けとなっているため、インド国内のこうした産物品目の輸出企業はいわゆる「逆ザヤ構造」に直面する可能性があり、利益率が低下したり、生産を縮小せざるを得なくなったり、その結果、雇用への影響も懸念されます。



(出所) NDTV

ハッピーからのお知らせ

報告

国際取引実務研修「入門編」開催

6月10日（火）に広島県情報プラザ、11日（水）に福山商工会議所、17日（火）にはオンラインにて、国際取引実務研修「入門編」を開催しました。この研修は、貿易業務の初任者・担当者・これから習得される方・もう一度体系的に基本を学びたい方を対象とし、貿易実務の基本体系のほか、輸出入における重要なルールや貿易書類の読み方等を、国際法務株式会社代表取締役の中矢先生に解説いただきました。

今年は、広島会場22名、福山会場20名、オンライン15名、計57名にご参加いただきました。次回は、7月に輸出入のトラブル対処法や事例演習を行う「基礎知識編」を開催します。



【広島会場の様子】



【福山会場の様子】

報告

広島日本香港協会 “アジアフォーラム 2025in 新潟” 参加

世界各地で事業を手がける香港人らが一堂に会する「アジアフォーラム」（香港ビジネス協会世界連盟主催）が、“食でつながる香港・新潟”と題して、朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンターを中心に5月21～23日に開催されました。日本では、2013年の沖縄開催から12年ぶりとなります。広島からは6人が参加し、アジアを中心に、世界各地からの参加者で大変盛り上がりしました。フォーラムでは、各国の代表が活動報告を行い、活発な意見交換が交わされました。さらに、参加者は視察や交流会を通して、新潟県が誇るコメや日本酒、伝統文化などの理解を深めることができました。海外からの参加者は42人、22日夜の交流会には200人以上が参加しました。



ASIA FORUM 2025 WELCOME DINNER

主催：新潟日本香港協会 後援：日本香港協会全国連合会、新潟貿易振興局、新潟県、新潟市





海外ビジネスパートナーによる

中国ビジネスセミナー & 個別相談会

事例で分かる！中国輸出の可能性と販路開拓

ひろしま産業振興機構では、広島県企業様の中国展開を支援しております。
今回のセミナーテーマは『販路開拓』です。めまぐるしく変化する中国市場の動向及び販路開拓や拡大に必要な戦略、中国経済の現状等についてリアルタイムの情報をお届けします。
中国へのビジネス展開の足がかりとして、また、新たに海外企業とのオンラインビジネスに取り組むきっかけとして、是非ご活用下さい。皆様のご参加をお待ちしております。

オフライン
&
オンライン

日時

2025年7月29日(火)

14:00～15:30 (受付開始13:30)

場所

会場：広島県情報プラザ 2階第2・3研修室
(広島市中区千田町3丁目7-47)

オンライン：ZOOM (事前にURLをお送りします)

個別相談会

15:45～17:00

(会場にて実施。オンラインをご希望の方は別日に対応させていただきます。
枠に限りがございますのでご相談に対応できかねる場合がございます。)

申込方法

お申込みはこちらから

<https://ws.formzu.net/dist/S84700825//>



締切

2025年7月22日(火)



講師 **池田 博明**

海外ビジネスパートナー (上海邁伊茲咨询有限公司 董事 副総経理)

中国歴20年。2010年入社以降、事業再編、設立、撤退、人事労務、会計
税務など経営業務を中心に日系企業からの相談やトラブル対応に従事。
JETRO及び地方自治体のアドバイザーの就任実績あり。

問い合わせ先



公益財団法人ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

TEL : 082-248-1400

E-mail : s-kokusai@hiwave.or.jp

【個人情報の取り扱いについて】

ご記入いただいた個人情報は、下記に記載する目的で収集・利用いたします。

◇セミナー開催に関するご案内 ◇サービスに関する情報のご提供 また、ご本人の事前の同意なく第三者に提供することはありません。



インドビジネス視察研修 (ご案内)

ひろしま産業振興機構では、日本とは大きく異なるビジネス環境に触れ、新たな刺激を受けることで海外ビジネス等に必要となるグローバル感覚を磨くとともに、参加者同士のネットワークの構築を図ることを目的に、毎年、海外視察研修を実施しており、今年度は、インド（ベンガルール）を訪問することとしています。インドは世界一の人口（14億人超）・高い経済成長（2024年度GDP成長率6.5%）を維持し、グローバルサウスの盟主として日本を含む各国と政治・経済での結びつきを強めるなど、国際社会での存在感が高まっています。

この視察研修では、効率よく、現地のビジネス環境や市場を体感することが可能です。この機会に、将来的なビジネス展開（人材採用・現地進出もしくはインド企業とのアライアンス等）の可能性や課題を探ってみませんか。

実施要領

- 【 期 間 】 令和7年12月15日(月)～12月19日(金)
- 【 視 察 先 (予 定) 】 ジェトロベンガルール事務所、現地進出日系企業、現地スタートアップ企業 等
※現在調整中の企業もあり、最終の視察先情報につきましては旅行最終案内書類にてご案内いたします。
- 【 旅 行 代 金 】 288,970円
※燃油サーチャージ（目安43,100円：5月22日現在）が別途必要となります。増額になったときは不足分を追加徴収し、減額になったときはその分を返金します。また、国内空港施設使用料・旅客保安サービス料及び海外空港諸税は旅行代金に含まれています。
- 【 旅 券 ・ 査 証 の ご 案 内 】
 - ・旅券残存日数は、査証申請時6ヵ月以上必要。有効期間が1年の査証を申請する場合、申請時1年以上必要。
 - ・旅券の未使用査証欄は2頁以上必要。
 - ・e-Visa取得 ※e-Visa申請を代行で当社が行う場合、手数料として15,000円別途必要
- 【 申 込 方 法 】 別紙「意向確認書」に必要事項を記入し、東武トップツアーズ広島支店宛にメールにてお送りください。
- 【 最 少 催 行 人 員 】 最少6名
- 【 申 込 締 切 】 令和7年7月31日(木) 17時必着
- 【 利 用 ホ テ ル 】 Holiday Inn Bangalore Racecourse (1名1室利用・相部屋受付無)
※シャワーのみ、バスタブなし
- 【 食 事 】 朝3, 昼3, 夕3 (機内食除く)
- 【 利 用 航 空 会 社 】 日本航空
- 【 そ の 他 】 600字程度の感想文の提出をお願いします。

日付	都市名	時間	交通機関	日程	食事
12/15 (Mon)	広島空港 羽田空港	12:25 13:40	JL256	広島空港より日本航空256便にて羽田空港へ	朝=× 昼=× 夕=機内
	羽田空港 成田空港			羽田空港到着後、リムジンバスにて成田空港へ移動	
	成田空港	18:25	JL753	成田空港より日本航空753便にてベンガルール空港へ	
12/16 (Tues)	ベンガルール空港 ベンガルール	00:50 午後	専用車	ベンガルール空港到着後、専用車にてホテルへ ① ジェトロベンガルール事務所 ② 日系スタートアップ企業 (予定)	朝=○ 昼=○ 夕=○
12/17 (Wed)	ベンガルール	午前 午後	専用車	③ (調整中) ④ インド経営大学院・みずほ日本研究センター 現地関係者との交流会	朝=○ 昼=○ 夕=○
12/18 (Thu)	ベンガルール	午前 午後	専用車	⑤ NAVIS Human Resources Pvt., Ltd (現地送 出機関) ⑥ 市場調査等 各自チェックアウト 夕食後ベンガルール空港へ	朝=○ 昼=○ 夕=○
12/19 (Fri)	ベンガルール空港 成田空港	02:55 14:00	JL754	ベンガルール空港より日本航空754便にて成田空港へ	朝=機内 昼=機内 夕=×
	成田空港 羽田空港			成田空港到着後、リムジンバスにて羽田空港へ	
	羽田空港 広島空港	17:55 19:25	JL265	羽田空港より日本航空265便にて広島空港へ	

旅行条件＜要約＞ 詳しい旅行条件を説明した書面をお渡しいたしますので、事前にご確認の上お申込みください。本旅行条件書は、旅行業法第12条の4に定める取引条件説明書及び同法第12条の6に定める契約書の一部となります。この条件に定めのない事項は、当社旅行業約款（募集型企画旅行契約の部）によります。当社旅行業約款をご希望の方は当社にご請求ください。

この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約（以下「旅行契約」といいます。）を締結することになります。詳しい旅行条件を説明した書面をお渡しいたしますので、事前にご確認の上、お申込みください。

1. 旅行のお申し込みと旅行契約の成立

- (1) 当社の定める方法によりお申込みください。
- (2) 旅行契約は、当社が締結を承諾し、旅行代金を受領した時に成立するものとします。

2. お申込金(お1人様につき) 旅行代金の20%以内 60,000円

3. 旅行代金に含まれるもの、含まれないもの

当パンフレットに記載した旅行の交通費、宿泊費、食事代等およびその消費税等諸税相当額が含まれています。これらの諸費用は、お客様のご都合により一部利用されなくても払戻しはいたしません。行程に含まれない交通費、飲食費等ならびに個人的性質の諸費用は含まれていません。

4. 最少催行人員 6人

5. 催行中止通知期限 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって95日目より前に通知致します。

6. 添乗員同行の有無 この旅行には添乗員1名が同行します。

7. この旅行条件・旅行代金は、2025年6月5日現在を基準としております

※旅行業務取扱管理者とは、お客様の旅行を取扱う営業所での取引の責任者です。このご旅行の契約に関し、担当者からの説明にご不明な点がございましたら、速慮なく旅行業務取扱管理者にお尋ねください。

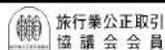
8. 旅行契約の解除 お客様は、次の取消料をお支払いいただくことにより旅行契約を解除することができます。なお取消日とはお客様が当社またはお申込店の営業日・営業時間内に旅行契約を解除する旨をお申し出いただいた日とします。

旅行契約解除の時期		取消料
旅行開始日の前日から起算してさかのぼって	30日目にあたる日より前	発生いたしません
	30日目にあたる日から3日目にあたる日	旅行代金の20%
旅行開始日の前々日から当日		旅行代金の50%
無連絡不参加及び旅行開始後の解除		旅行代金の100%

9. 個人情報の取扱いについて

当社は、旅行のお申込みにあたってお預かりするお客様の個人情報につきまして、お客様との間の連絡のために利用させていただく他、お客様がお申し込みいただいた旅行において運送、宿泊機関、手配代行等 の提供するサービスの手配及びそれらのサービス受領のための手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。当社は、利用目的の範囲内で、個人情報の取扱いについて当社と契約を締結している運送・宿泊機関、保険会社、免税店などの土産物店、当社が旅行手配を委託している手配代行業者、当社募集型企画旅行販売委託会社あるいはデータ処理や案内業務を委託している業者等に対し、お客様の氏名、パスポート番号ならびに搭乗される航空便名等、年令、性別、住所、電話番号、国籍等の個人情報を、あらかじめ電子的方法で送信する等の方法により提供させていただきます。また、「アンケート」のお願い、「キャンペーンのご案内」、その他のDM等の発送にも利用させていただく場合がありますので予めご了承ください。このほか、個人情報を提供する第三者が外国にある場合の当該提供先における個人情報の保護に関する情報については、当社ホームページ『個人情報の取扱いについて：外国にある第三者における個人情報保護に関する情報について』https://tobutoptours.jp/info/privacy_guidelines.html)をご確認ください。個人情報提供国：インド
利用目的の範囲内で当社及び、(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センターが共同して利用させていただく。

【旅行企画・実施・申込先】



東武トップツアーズ株式会社 広島支店

海25-022



観光庁長官登録旅行業第38号 一般社団法人日本旅行業協会正会員 ボンド保証会員 総合旅行業務取扱管理者/小坂 正宏

〒730-0035 広島県広島市中区本通6-11 (明治安田生命広島本通ビル6階) TEL:050-9002-5442 FAX:082-542-1333

営業日・営業時間/月～金 9:30～17:30 (休業日:土・日・祝祭日) 申込先メールアドレス: indiatour@tobutoptours.co.jp 黒田・宮本まで

【視察企画】

(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター (担当:石橋)

TEL: 082-248-1400 E-mail: s-kokusai@hiwave.or.jp

主催：(公財)ひろしま産業振興機構・福山商工会議所

海外ビジネス異業種交流会in福山

単なる名刺交換の場ではなく、異なる業種や職種の方が集まることで、海外ビジネス展開等に役立つ情報の入手、新たな協業やアイデアを得る機会となることを目的とした交流会を開催します。また、ゲストスピーカーからは、人口・需要拡大要素・資源・産業の発展の要素が多く、注目度が高まるインドネシアにおける最新情報についてお話いただきます。みなさまのご参加をお待ちしています。

令和7年8月7日(木)

- ◇ 講演 16:00～17:00
- ◇ 交流会 17:15～18:30 (会費2,000円)

< 場所 >

福山商工会議所

講演：303会議室

交流会：1階シャノン

ゲストスピーカー

現地在住会計士が語る

「インドネシア市場とインドネシア人材活用のリアル」



ひろしま産業振興機構 海外ビジネスサポーター
【ジャカルタ（インドネシア）】

中川 智明

日本の公認会計士として日本及びインドネシアの大手監査法人勤務を経て、日本の会計税務及び親会社の考え方にも精通しながら、時には日本本社へも出向いてサービス提供。会計税務を中心とした日常的業務のお手伝いから、新規進出や組織再編、M&Aなど幅広い側面で日系企業を支援。



申込先

<https://ws.formzu.net/dist/S50171800/>

【締切：7/31(木)】



お問い合わせ先：ひろしま産業振興機構 082-248-1400
(広島市中区千田町三丁目7番47号)

主催：(公財)ひろしま産業振興機構



インドネシア

ビジネス個別相談会

無料

人口・需要拡大要素・資源・産業の発展の要素が多く、注目度が高まるインドネシア。インドネシア・ジャカルタ在住の当機構海外ビジネスサポーターが、現地の市場動向、インドネシア進出やインドネシア人材活用等についての相談に応じます。お気軽にお申込みください。

令和7年8月8日(金)

9:30～16:00【30分/社】

場所

広島県情報プラザ
(広島市中区千田町3-7-47)
103会議室



ひろしま産業振興機構 海外ビジネスサポーター

【ジャカルタ（インドネシア）】

中川 智明

日本の公認会計士として日本及びインドネシアの大手監査法人勤務を経て、日本の会計税務及び親会社の考え方にも精通しながら、時には日本本社へも出向いてサービス提供。会計税務を中心とした日常的業務のお手伝いから、新規進出や組織再編、M&Aなど幅広い側面で日系企業を支援。



申込先

<https://ws.formzu.net/dist/S65362557/>

【締切：7/25(金)】



お問い合わせ先：(公財)ひろしま産業振興機構

☎ 082-248-1400 ✉ s-Kokusai@hiwave.or.jp

海外ビジネス支援セミナー

世界経済から読み解く!!

足元の為替動向と

今後の見通しを分かりやすく解説!!

2025/26年

為替相場の見通し

開催日時

2025年7月29日(火)

15時30分～17時00分

開催方法

オンライン(Zoom) **参加費無料**

定員

先着100名

申込期限

2025年7月23日(水)

申込方法

右の二次元コードから
お申込みください。



主催

株式会社広島銀行、公益財団法人ひろしま産業振興機構、
広島商工会議所、福山商工会議所

【連絡先】 広島銀行 ソリューション営業部 国際ソリューション室 TEL 082-504-3923 (小坂・東田・真鍋)

講師紹介

BofA証券株式会社
調査部

主席FX金利ストラテジスト ディレクター
山田 修輔 氏

為替・金利ストラテジストとして、G10加盟国の為替(主に日本円)及び円金利、外債の投資戦略を担う。

最近の注目テーマは、米中覇権争いにおける日本の戦略、日本の国際収支(投資フローやM&A)、日本の政策、マクロ経済政策など。

米国の運用会社でアセット・アロケーションの分析・運用を担当の後、ピムコ・ジャパンではマクロ経済・市場分析に従事。2013年BofA証券入社。

マサチューセッツ工科大学物理学部卒業。スタンフォード大学修士課程(国際政策)修了。

